



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,405	26.2	△5	—	△45	—	△76	—
2023年3月期第1四半期	2,697	21.6	△101	—	△56	—	△145	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 17百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△3.36	—
2023年3月期第1四半期	△7.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,249	138	△0.8
2023年3月期	15,171	149	△0.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 △120百万円 2023年3月期 △137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響や、世界的なエネルギーコストや原材料費の上昇、円安等の不確定な要素を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	22,808,300株	2023年3月期	22,808,300株
2024年3月期1Q	75株	2023年3月期	75株
2024年3月期1Q	22,808,225株	2023年3月期1Q	20,730,076株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、新型コロナウイルス感染症の法的な分類が5類に引き下げられ、個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が見られました。一方で、長期化するウクライナ情勢やエネルギーコスト・原材料価格の高騰等により世界経済全体における先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループにおいては、連結売上高3,405百万円（前年同期比26.2%増）、営業損失5百万円（前年同期営業損失101百万円）、経常損失45百万円（前年同期経常損失56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失145百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高3,099百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益（営業利益）234百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における日本の業績は、エネルギーコストの上昇や修繕・設備メンテナンスの実施による費用の増加があったものの、「ホロライブ」や「ハイキュー!!」等の様々なアニメコンテンツとのコラボイベントが好調に推移したことに加え、昨年以降に実施した全直営店舗での入館料値上げやシーズン料金の適用が大きく貢献し、増収増益となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高306百万円（前年同期24百万円）、セグメント損失（営業損失）181百万円（前年同期セグメント損失244百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における中国の業績は、前年同期におけるゼロコロナ政策に基づく臨時休業があったため大幅な増収となりましたが、中国経済が新型コロナからの回復が遅れており、コロナ前への売上高には至っておりません。また、例年第1四半期は閑散期であることに加え、エネルギーコストの上昇も影響し、セグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ922百万円減少し、14,249百万円となりました。これは主に、当四半期末の為替が前期末の人民元に対して円安になったため中国直営店舗の建物及び構築物等の固定資産が膨らんだことに加え、国内直営店舗の修繕に伴う建物及び構築物の取得等があった一方、国内の借入金返済等により現金及び預金が1,012百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ911百万円減少し、14,110百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金が返済により498百万円減少したことや、回数券の利用者が増えたことで前受金が244百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し138百万円となりました。また、自己資本比率につきましては、△0.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による消費行動の抑制がなくなり、国内の経済活動は、急速に回復がみられているものの、エネルギーコストや原材料価格の上昇、中国経済や為替の変動等が不確定な要素であり、先行きを見通す事は非常に困難であると考えております。

2024年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定とし、合理的に見積もる事が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,487,972	4,475,156
売掛金	410,070	396,309
未収入金	17,587	47,863
棚卸資産	93,019	93,604
その他	139,417	169,568
流動資産合計	6,148,067	5,182,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,230,083	16,456,202
減価償却累計額	△10,899,106	△11,171,328
建物及び構築物（純額）	5,330,977	5,284,874
工具、器具及び備品	1,444,413	1,483,016
減価償却累計額	△1,175,652	△1,201,908
工具、器具及び備品（純額）	268,761	281,108
土地	1,393,241	1,393,241
建設仮勘定	18,118	115,785
有形固定資産合計	7,011,099	7,075,010
無形固定資産		
その他	26,654	39,263
無形固定資産合計	26,654	39,263
投資その他の資産		
投資有価証券	142,625	132,625
長期貸付金	423,049	436,385
敷金及び保証金	1,293,670	1,303,113
関係会社株式	345,086	298,524
その他	440,613	462,480
貸倒引当金	△659,523	△680,666
投資その他の資産合計	1,985,521	1,952,462
固定資産合計	9,023,275	9,066,736
資産合計	15,171,342	14,249,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,947	427,930
短期借入金	1,316,053	1,171,003
1年内返済予定の長期借入金	2,515,792	2,598,127
未払金	846,937	896,445
未払法人税等	77,750	77,596
前受金	1,618,882	1,374,228
賞与引当金	44,448	44,810
その他	680,906	497,806
流動負債合計	7,566,718	7,087,947
固定負債		
長期借入金	5,408,357	4,973,024
退職給付に係る負債	156,867	156,167
資産除去債務	1,463,995	1,467,659
繰延税金負債	387,745	388,067
その他	38,303	38,022
固定負債合計	7,455,270	7,022,941
負債合計	15,021,988	14,110,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,509	4,216,509
資本剰余金	3,792,643	3,792,643
利益剰余金	△7,970,090	△8,046,803
自己株式	△37	△37
株主資本合計	39,026	△37,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△156	△10,176
為替換算調整勘定	△176,609	△72,506
その他の包括利益累計額合計	△176,765	△82,682
新株予約権	287,093	258,719
非支配株主持分	—	—
純資産合計	149,354	138,350
負債純資産合計	15,171,342	14,249,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,697,307	3,405,070
売上原価	2,518,717	3,055,901
売上総利益	178,589	349,168
販売費及び一般管理費	279,813	354,802
営業損失(△)	△101,223	△5,634
営業外収益		
受取利息	2,595	2,389
受取家賃	6,415	6,562
為替差益	—	126
協賛金収入	8,181	16,545
助成金収入	76,028	—
原油スワップ差益	34,967	7,404
その他	1,745	7,994
営業外収益合計	129,934	41,022
営業外費用		
支払利息	25,530	19,406
支払手数料	12,229	15,200
持分法による投資損失	39,135	37,541
シンジケートローン手数料	750	1,000
為替差損	4,313	—
デリバティブ評価損	2,821	7,392
その他	1	21
営業外費用合計	84,782	80,563
経常損失(△)	△56,070	△45,174
特別利益		
固定資産売却益	—	899
新株予約権戻入益	29,605	35,377
特別利益合計	29,605	36,277
特別損失		
固定資産除却損	19	334
特別損失合計	19	334
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,484	△9,231
法人税、住民税及び事業税	119,158	67,113
法人税等調整額	46	367
法人税等合計	119,204	67,481
四半期純損失(△)	△145,689	△76,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145,689	△76,713

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△145,689	△76,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,822	△10,019
為替換算調整勘定	97,235	104,102
その他の包括利益合計	133,058	94,082
四半期包括利益	△12,630	17,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,630	17,369
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス等による外的要因の影響を大きく受け、業績が悪化し前連結会計年度まで4期連続して当期純損失を計上しております。また、国内の借入金(2023年6月末現在借入残高8,742百万円)について、すべての取引金融機関から支援(返済猶予)を受けている状況が2020年6月から続いております。以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、次の施策を行うこととしております。

(1) 事業の収益改善策について

国内の温浴事業につきましては、企画商品やキャラクター、有名コンテンツ等とのコラボレーションを毎月実施し、入館者数の増加や飲食単価の向上で売上高回復を目指しており、実際新型コロナウイルス前の月次売上を売り上げる月がでるようになりました。また、市況をみて入館料の値上げを適宜実施し温浴売上自体の利益獲得を目指します。これらにより売上高を増やし、売上総利益・営業利益を拡大させていきます。

(2) 資金調達

後発事象として2023年7月31日に、第三者割当増資が完了し1,899百万円調達いたしました。また、それ以前においても2回にわたるファシリティ型新株予約権の行使による資金調達で1,565百万円調達いたしました。

(3) 金融取引の正常化

通常の金融取引に戻すべく、業績が改善した国内の利益や資金調達した資金を原資に取引金融機関と交渉を進めます。なお、借入金の返済については2023年12月31日まで猶予することについて承諾を得ております。また、財務制限条項に抵触した長期借入金については期限の利益の喪失を2023年12月31日まで猶予することについて承諾を得ております。

現在、業績が改善した国内の利益や資金調達した資金を原資に、通常の金融取引に戻すべく取引金融機関と交渉を進めております。しかしながら、これら対応策は実施途上であることから、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,672,633	24,688	2,697,321	△14	2,697,307
外部顧客への売上高	2,672,618	24,688	2,697,307	—	2,697,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	14	△14	—
計	2,672,633	24,688	2,697,321	△14	2,697,307
セグメント利益又はセグメント損失(△)	180,009	△244,786	△64,777	△36,445	△101,223

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,099,005	306,065	3,405,070	—	3,405,070
外部顧客への売上高	3,099,005	306,065	3,405,070	—	3,405,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,099,005	306,065	3,405,070	—	3,405,070
セグメント利益又はセグメント損失(△)	234,035	△181,763	52,271	△57,906	△5,634

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行について決議し、2023年6月28日開催の定時株主総会における承認（特別決議）を受け、期日までに全ての払込が完了いたしました。

(1) 募集の概要

払込期日	2023年7月31日（月）
発行新株式数	普通株式 8,060,000株
発行価額	1株につき 235円
調達資金の額	1,894,100,000円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (合同会社ミライスポーツベンチャーズ 3,000,000株) (金之泉酒店投資管理有限公司 2,520,000株) (胡 曉艷 1,250,000株) (呉 錦平 860,000株) (株式会社奥田商店 430,000株)
その他	本新株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力を条件とします。

(2) 本新株式発行に伴う払込完了後の発行済株式総数及び資本金の額の推移

増資前発行済株式総数	22,808,300株（増資前資本金 4,216,509千円）
増資による増加株式数	8,060,000株（増加資本金 947,050千円）
増資後発行済株式総数	30,868,300株（増加後資本金 5,163,559千円）

(注) 詳細につきましては、2023年5月26日付「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」、2023年6月28日付「第44期株主総会の第3号議案（第三者割当による新株式の発行の件）の承認に関するお知らせ」及び2023年7月31日付「第三者割当による新株式の発行に係る払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。